

# ダイワ米国高利回り 不動産証券ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約3年間（2013年3月28日～2016年3月25日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ．JPM米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券（以下「JPM米国高利回り不動産証券ファンドF」といいます。） ロ．ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	① JPM米国高利回り不動産証券ファンドFを通じて、主として、米国の不動産ローン担保証券に投資することにより、高利回りの獲得をめざして運用を行ないます。 ② 当ファンドは、JPM米国高利回り不動産証券ファンドFとダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。JPM米国高利回り不動産証券ファンドFへの投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③ JPM米国高利回り不動産証券ファンドFでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版） 第4期

（決算日 2015年3月27日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	債券率	投資受組 資本金 信託比	純資産総額
	(分配落)	税分 込配 み金	期騰 落 中率				
	円	円	%	%	%	百万円	
1 期末 (2013年 9 月 27 日)	8,970	130	△9.0	0.1	97.7	16,896	
2 期末 (2014年 3 月 27 日)	9,166	270	5.2	0.1	98.9	15,135	
3 期末 (2014年 9 月 29 日)	9,234	240	3.4	0.1	97.8	11,331	
4 期末 (2015年 3 月 27 日)	9,255	250	2.9	0.1	97.9	9,743	

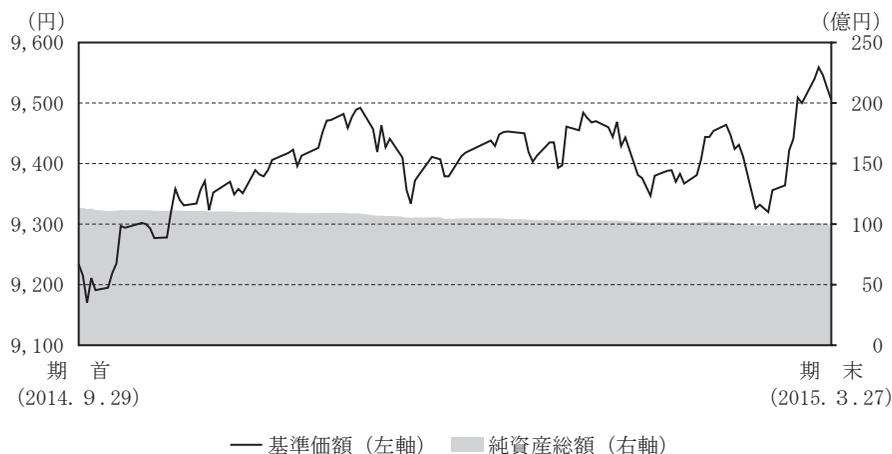
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率	投資信託受益証券 組 入 比 率
(期首) 2014年 9月29日	円 9,234	% —	% 0.1	% 97.8
9月末	9,215	△0.2	0.1	97.6
10月末	9,352	1.3	0.1	97.9
11月末	9,472	2.6	0.1	98.0
12月末	9,418	2.0	0.2	97.9
2015年 1月末	9,470	2.6	0.1	97.8
2月末	9,454	2.4	0.1	95.8
(期末) 2015年 3月27日	9,505	2.9	0.1	97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：9,234円 期末：9,255円（分配金250円） 騰落率：2.9%（分配金込み）

#### 【基準価額の主な変動要因】

主にCMB S（商業用不動産ローン担保証券）およびモーゲージ・リート市況が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○CMB S市況

CMB S市況は、世界経済の先行き不透明感の高まりや原油価格の下落などが市場の下押し圧力となったものの、世界的に主要中央銀行が金融システムに流動性を注入し、市場の変動性を抑制しようとする動きが見られたこと、また商業用不動産の相対的に堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）や利回りを求める投資家の需要などが支援材料となり、堅調に推移しました。

#### ○モーゲージ・リート市況

モーゲージ・リート市況は、期首から2014年11月にかけては、米国の金利低下が市場の安心感につながったことが支援材料となり堅調に推移しました。12月以降は、原油価格の続落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどからおおむね下落基調で推移しましたが、期を通じては値上がりしました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

JPM米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下、「JPM米国高利回り不動産証券ファンドF」といいます。）の受益証券への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、JPM米国高利回り不動産証券ファンドFとダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期は、JPM米国高利回り不動産証券ファンドFへの投資割合を高位に維持しました。

○JPM米国高利回り不動産証券ファンドF

CMB Sを60%、モーゲージ・リートを40%とする基本配分に沿ったポートフォリオ運用を継続し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

CMB Sのポートフォリオにおいては、信用力が相対的に中程度から低めの銘柄への投資比率を相対的に高めとしました。モーゲージ・リートのポートフォリオについては、米国経済の改善から恩恵を受けると見込まれた一部のハイブリッドおよびコマーシャルセクターの銘柄を中心に投資を行ないました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は250円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年9月30日	～2015年3月27日
当期分配金（税込み）（円）	250	
対基準価額比率（%）	2.63	
当 期 の 収 益（円）	250	
当 期 の 収 益 以 外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	6	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	251.19円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	0.33
(d) 分配準備積立金	4.56
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	256.10
(f) 分配金	250.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6.10

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主要投資対象であるJPM米国高利回り不動産証券ファンドFへの投資割合を高位に維持する方針です。

○JPM米国高利回り不動産証券ファンドF

CMB Sについては、引続き投資魅力度の高い信用力が相対的に中程度からやや低めの銘柄に注目しています。モーゲージ・リートは、魅力的な配当利回りや低い債務水準に加え、米国経済の改善から恩恵を受けると見込まれる一部のハイブリッドおよびコマースセクターの銘柄への選好を維持します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 30~2015. 3. 27)		
	金 額	比 率	
信託報酬	56円	0.596%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,394円です。
（投信会社）	(17)	(0.185)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(37)	(0.397)	
（受託銀行）	(1)	(0.013)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権総口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権総口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.600	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年9月30日から2015年3月27日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	JPM米国高利回り 不動産証券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	—	—	1,695,255.716	1,590,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年9月30日から2015年3月27日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
公 社 債	百万円 11,609	百万円 209	% 1.8	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	179,432	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.8%  
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビ  
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
国内投資信託受益証券	千口	千円	千口	千円
JPM米国高利回り不動産証券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	10,307,341.592	9,542,536		97.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 19,942	千円 20,019	千口 19,942	千円 20,019

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 9,542,536	% 94.6
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	20,019	0.2
コール・ローン等、その他	529,274	5.2
投資信託財産総額	10,091,831	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,091,831,551円
コール・ローン等	529,274,764
投資信託受益証券(評価額)	9,542,536,845
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	20,019,942
(B) 負 債	348,793,664
未払収益分配金	263,172,688
未払解約金	22,166,690
未払信託報酬	63,034,146
その他未払費用	420,140
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,743,037,887
元 次 期 繰 越 損 益 金	10,526,907,543
(D) 受 益 権 総 口 数	△ 783,869,656
1万口当り基準価額(C/D)	10,526,907,543口 9,255円

\*期首における元本額は12,271,272,341円、当期中における追加設定元本額は48,638,447円、同解約元本額は1,793,003,245円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,255円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は783,869,656円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月30日 至2015年3月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	323,132,802円
受 取 配 当 金	323,068,714
受 取 利 息	64,088
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,149,776
売 買 益	48,249,663
売 買 損	△ 22,099,887
(C) 信 託 報 酬 等	△ 63,454,286
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	285,828,292
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 790,529,332
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 15,995,928
(配 当 等 相 当 額)	( 353,303)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 16,349,231)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 520,696,968
(H) 収 益 分 配 金	△ 263,172,688
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 783,869,656
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 15,995,928
(配 当 等 相 当 額)	( 353,303)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 16,349,231)
分 配 準 備 積 立 金	6,068,794
繰 越 損 益 金	△ 773,942,522

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	264,433,373円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	353,303
(d) 分配準備積立金	4,808,109
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	269,594,785
(f) 分配金	263,172,688
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,422,097
(h) 受益権総口数	10,526,907,543口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	250円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、3月27日現在の基準価額（1万口当り9,255円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

**《お知らせ》**

●**運用報告書（全体版）の電子交付について**

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●**書面決議手続きの改正について**

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

〈補足情報〉

当ファンド（ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年3月27日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を8ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

(2014年9月30日から2015年3月27日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
512	国庫短期証券 2015/5/18	1,799,994			
520	国庫短期証券 2015/6/22	1,499,977			
496	国庫短期証券 2015/3/9	1,099,998			
491	国庫短期証券 2015/5/14	999,999			
515	国庫短期証券 2015/6/1	999,999			
438	国庫短期証券 2015/3/20	999,998			
500	国庫短期証券 2015/3/23	999,997			
518	国庫短期証券 2015/6/15	999,995			
521	国庫短期証券 2015/6/29	999,950			
502	国庫短期証券 2015/3/30	199,999			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年3月27日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（12,983,290千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年3月27日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			%
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国 債 証 券	千円 7,700,000	千円 7,699,918	% 59.1	% —	% —	% —	% —	% 59.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年3月27日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国債証券	502	国庫短期証券	—	200,000	199,999	2015/03/30
	508	国庫短期証券	—	100,000	100,000	2015/04/27
	510	国庫短期証券	—	100,000	99,999	2015/05/12
	491	国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/05/14
	512	国庫短期証券	—	1,800,000	1,799,996	2015/05/18
	515	国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/06/01
	518	国庫短期証券	—	1,000,000	999,995	2015/06/15
	520	国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,978	2015/06/22
	521	国庫短期証券	—	1,000,000	999,950	2015/06/29
	合 計	銘 柄 数 金 額	9銘柄		7,700,000	7,699,918

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネースtock・マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

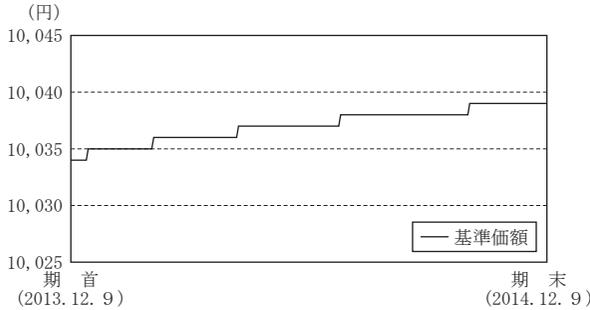
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準価額		公 社 債 率 組 入 比 率
	円	%	
(期首) 2013年12月9日	10,034	—	69.6
12月末	10,035	0.0	63.0
2014年1月末	10,035	0.0	70.9
2月末	10,036	0.0	65.8
3月末	10,036	0.0	67.1
4月末	10,037	0.0	69.1
5月末	10,037	0.0	69.1
6月末	10,037	0.0	67.6
7月末	10,038	0.0	72.5
8月末	10,038	0.0	73.1
9月末	10,038	0.0	68.8
10月末	10,039	0.0	64.6
11月末	10,039	0.0	64.6
(期末) 2014年12月9日	10,039	0.0	58.5

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,034円 期末：10,039円 騰落率：0.0%

【基準価額の変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	買 付 額 千円	売 付 額 千円
	2,599,774	(2,690,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額 千円	銘 柄	金 額 千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			期 末		
	額面金額 千円	評 価 額 千円	組入比率 %	うちB以下 格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
				5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	480,000	479,995	58.5	—	—	58.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		評 価 額	償還年月日
		年 利 率	額 面 金 額		
		%	千 円	千 円	
国債証券	479 国庫短期証券	—	70,000	69,999	2014/12/15
	419 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2014/12/22
	464 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14
	490 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2015/02/09
	493 国庫短期証券	—	90,000	89,998	2015/02/23
合計	銘柄数 金額	5銘柄	480,000	479,995	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期		評 価 額	比 率
	千 円	%		
公 社 債	479,995	58.5		
コーポレートローン等、その他	340,319	41.5		
投資信託財産総額	820,315	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産	820,315,287円	
コ ー ポ レ ー ト ロ ー ン 等	340,319,449	
社 債 (評価額)	479,995,838	
(B) 負 債	—	
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	820,315,287	
元 本	817,136,908	
次 期 繰 越 損 益 金	3,178,379	
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 数	817,136,908円	
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,039円	

\* 期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は358,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）73,734,556円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-11 9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド（為替ヘッジあり/限定追加型）998円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）3,988,832円、U S短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）4,984円、ダイワ/シュロダー・グローバル高利回りCBファンド（限定追加型）為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュロダー・グローバル高利回りCBファンド（限定追加型）為替ヘッジなし904,221円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド 成長の福音（つちおと）-11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・

コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワU S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）199,295円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）20,016,725円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）4,000,959円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）- ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）- ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）- ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）- ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）- ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	423,234円
受 取 利 息	423,234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,048
売 買 損 益	2,048
(C) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B)	425,282
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,803,343
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,321,868
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,271,622
(G) 合 計 (C+D+E+F)	3,178,379
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,178,379

(注1) 解約差損益金は、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金は、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・ 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・ 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・ 書面決議に反対した受益者による受益権買戻請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

# JPM米国高利回り不動産証券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

## 第 4 期 運用報告書 (全体版)

(決算日：2015年2月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM米国高利回り不動産証券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」は、去る2月25日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは米国のCMB Sおよびモーゲージ・リートを主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	平成25年3月29日から平成28年3月24日(休業日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、CMB Sおよびモーゲージ・リートを主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。信託財産に属する外貨資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクを抑えます。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	JPM米国高利回り不動産証券マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	CMB Sおよびモーゲージ・リートを主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	組入比率は、概ねCMB S 60%およびモーゲージ・リート40%とすることを原則とします。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	決算日(原則として2月25日、8月25日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「JPM米国高利回り不動産証券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は以下「米国高利回り不動産証券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPMオルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPMオルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	価額			債券 組入比	債券 先物比	投資信託 証券組入比	純資産 総額
		税金配込	騰落	中率				
(設定日) 2013年3月29日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 17,500	
1期(2013年8月26日)	8,746	197	△10.6	57.7	△3.8	39.2	16,217	
2期(2014年2月25日)	9,118	304	7.7	57.6	△3.9	40.2	15,103	
3期(2014年8月25日)	9,351	299	5.8	58.9	△2.2	40.9	11,526	
4期(2015年2月25日)	9,188	312	1.6	59.1	-	39.4	9,707	

(注) 設定日の欄には、設定時の数値を記載しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です（以下同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません（以下同じ）。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券 組入比	債券 先物比	投資信託 証券組入比
		騰落率	騰落率			
(期首) 2014年8月25日	円 9,351	% -	% -	% 58.9	% △2.2	% 40.9
8月末	9,395	0.5		58.8	△2.0	41.0
9月末	9,218	△1.4		61.1	-	40.0
10月末	9,368	0.2		59.0	-	41.1
11月末	9,500	1.6		59.7	-	41.1
12月末	9,455	1.1		60.4	-	39.8
2015年1月末	9,518	1.8		60.2	-	39.0
(期末) 2015年2月25日	9,500	1.6		59.1	-	39.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 投資環境

## ○CMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場

CMB S市場は、指数ベースで上昇しました（米ドルベース）。

- ◆世界経済の先行き不透明感の高まりや原油価格の下落などが市場の下押し圧力となったものの、世界的に主要中央銀行が金融システムに流動性を注入し、市場の変動性を抑制しようとする動きが見られたほか、相対的に堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）や利回りを求める投資家の需要などがCMB S市場の支援材料となりました。

## ○モーゲージ・リート市場

モーゲージ・リート市場は、指数ベースで下落しました（米ドルベース）。

- ◆期首から9月までは、投資家の利益確定売りに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）が金利の正常化を開始した場合に、企業の収益性や純資産価値が低下すると懸念が市場の下押し圧力となり、軟調に推移しました。
- ◆10月から11月にかけては、米国の金利低下が市場の安心感につながったことが支援材料となりました。
- ◆12月以降は、原油価格の続落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、住宅ローン金利の低下によりローンの前払いが加速すると懸念が悪材料となり、概ね下落基調で推移しました。

\*市場の動きは、CMB S市場がパークレイズ米国投資適格CMB S Ba格インデックス、モーゲージREIT市場がBBGREIT指数モーゲージを使用しています。

\*パークレイズ米国投資適格CMB S Ba格インデックスは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

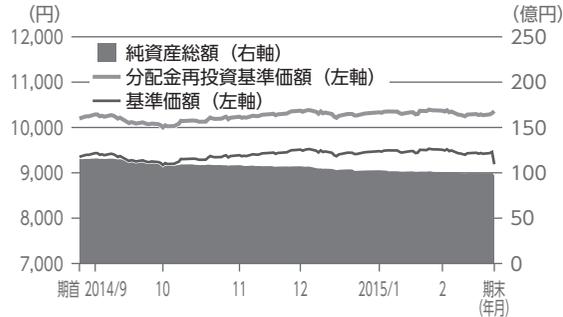
\*BBGREIT指数モーゲージは、ブルームバーグ・エル・ピーに帰属しております。

## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+1.6%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+16.7%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。(以下同じ)。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません。(以下同じ)。

### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有するCMB Sおよびモーゲージ・リースの相対的に高い配当等収益などが、基準価額を押し上げる主な要因となりました。一方、当ファンドでは為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行っていることから、基準価額の上昇分が一部相殺される結果となりました。

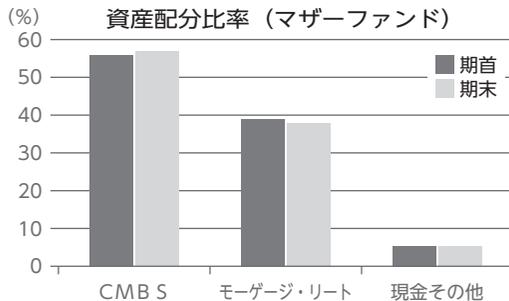
### ◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

- ・CMB S ポートフォリオにおいては、信用力が相対的に低めから中程度の銘柄への投資比率を高めに維持しました。
- ・モーゲージ・リースポートフォリオにおいては、各セクターへの投資比率に大きな変更は行いませんでした。



・資産配分比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として算出したマザーファンドの数値です。

・「現金その他」には保有する米国国債の比率が含まれます。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

#### ○CMB S市場の見通し

◆CMB S市場についての見通しは、引き続き良好と考えています。労働市場の改善を受け、オフィスや小売店用不動産の空室率は低下が続くと見込んでおり、CMB S市場の追い風となると予想しています。加えて、集合住宅についても、1980年以降に生まれたミレニアル世代による需要が期待されます。米国商業用不動産への海外からの資金流入は堅調を維持しており、世界的な資金の投資先として相対的に安全と見られていることから、この傾向は今後も持続すると考えています。

#### ○モーゲージ・リート市場の見通し

◆モーゲージ・リート市場への良好な見方を維持しています。配当利回りが相対的に魅力的な水準にあることに加え、価格は依然として割安と見られ、今後、上昇の余地があると見込んでいます。また、配当支払いの水準も安定を維持しているほか、モーゲージ・リートの価格が大きく下落する場合には、リートの運用者による積極的な株の買戻しが下支えすると予想しています。一方、ローン前払いの動きを注視するとともに、FRBの利上げに対する投資家心理や金利上昇下での長短金利差の動きが、モーゲージ・リートの価格の重石となる可能性には留意が必要と考えています。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的な収益を確保し、かつ信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

主としてCMB Sおよびモーゲージ・リートを主要投資対象とし、安定的な収益を確保し、かつ信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

◎ 1万口当たりの費用明細

（2014年8月26日～2015年2月25日）

項目	当期		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
(a) 信託報酬	30	0.316	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,409円です。
（投信会社）	(29)	(0.299)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（投資信託証券）	(2)	(0.023)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.019	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（保管費用）	(1)	(0.008)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	34	0.358	

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 (注) 各項目ごとの円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注) 投資信託証券とは投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年8月26日から2015年2月25日まで）

	設		解	
	口	数	口	数
		金	金	額
		額	額	額
米国高利回り不動産証券マザーファンド受益証券		千円	千円	千円
	—	—	3,075,480	3,804,536

(注) 単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況（2014年8月26日から2015年2月25日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2014年8月26日から2015年2月25日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
米国高利回り不動産証券マザーファンド受益証券	千□ 10,689,483	千□ 7,614,003	千円	10,101,498

（注）□数・評価額の単位未満は切捨てです。

（注）株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

2015年2月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
米国高利回り不動産証券マザーファンド受益証券	千円 10,101,498		% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,101,498		100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）米国高利回り不動産証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,050,170千円）の投資信託財産総額（10,101,730千円）に対する比率は99.5%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝118.77円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年2月25日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	20,046,571,210円
米国高利回り不動産証券 マザーファンド受益証券(評価額)	10,101,498,042
未収入金	9,945,073,168
(B) 負債	10,338,956,863
未払金	9,974,516,220
未払収益分配金	329,636,922
未払信託報酬	33,643,650
その他未払費用	1,160,071
(C) 純資産総額(A-B)	9,707,614,347
元本	10,565,285,983
次期繰越損益金	△857,671,636
(D) 受益権総口数	10,565,285,983口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,188円

<注記事項>

期首元本額	12,326,630,296円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	1,761,344,313円
当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。	
未払受益者報酬	1,450,163円
未払委託者報酬	32,193,487円

◎損益の状況

当期 自2014年8月26日 至2015年2月25日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	192,857,042円
売	1,976,696,059
買	△1,783,839,017
(B) 信託報酬等	△34,825,321
(C) 当期損益金(A+B)	158,031,721
(D) 前期繰越損益金	△636,368,552
(E) 追加信託差損益金	△49,697,883
(配当等相当額)	(3,243,031)
(売買損益相当額)	(△52,940,914)
(F) 計 (C+D+E)	△528,034,714
(G) 収益分配金	△329,636,922
次期繰越損益金(F+G)	△857,671,636
追加信託差損益金	△49,697,883
(配当等相当額)	(3,243,031)
(売買損益相当額)	(△52,940,914)
分配準備積立金	8,911,072
繰越損益金	△816,884,825

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。  
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(309,472,608円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,243,031円)および分配準備積立金(29,075,386円)より分配対象収益は341,791,025円(10,000口当たり323円)であり、うち329,636,922円(10,000口当たり312円)を分配金額としております。  
 (注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。  
 受益者報酬 1,450,163円  
 委託者報酬 32,193,487円

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、1万口当たりの分配金は312円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項目	当期	
	2014年8月26日～2015年2月25日	
当期分配金	312	
(対基準価額比率)	3.284%	
当期の収益	292	
当期の収益以外	19	
翌期繰越分配対象額	11	

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<約款変更のお知らせ>

- ・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	米国のCMB Sおよびモーゲージ・リートを中心に投資することにより、信託財産の安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
主要運用対象	米国のCMB Sおよびモーゲージ・リートを主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。  
(注) 「JPM米国高利回り不動産証券マザーファンド（適格機関投資家専用）」は以下「米国高利回り不動産証券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

# JPM米国高利回り 不動産証券マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第4期 運用報告書

(決算日：2015年2月25日)

(計算期間：2014年8月26日～2015年2月25日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率				
(設定日) 2013年3月29日	10,000	—	—	—	—	百万円 17,500
1期(2013年8月26日)	9,366	△6.3	55.4	△3.7	37.7	16,879
2期(2014年2月25日)	10,538	12.5	55.6	△3.8	38.8	15,653
3期(2014年8月25日)	11,371	7.9	55.9	△2.1	38.8	12,155
4期(2015年2月25日)	13,267	16.7	56.8	—	37.9	10,101

(注) 設定日の欄には、設定時の数値を記載しております。  
(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です（以下同じ）。  
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。  
(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません（以下同じ）。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2014年 8月25日	円	%	%	%	%
	11,371	—	55.9	△2.1	38.8
8月末	11,374	0.0	57.9	△2.0	40.4
9月末	11,806	3.8	59.1	—	38.7
10月末	11,999	5.5	58.2	—	40.5
11月末	13,166	15.8	58.4	—	40.2
12月末	13,382	17.7	58.9	—	38.8
2015年 1月末	13,223	16.3	59.8	—	38.7
(期 末) 2015年 2月25日	13,267	16.7	56.8	—	37.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 投資環境

### ○CMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場

CMB S市場は、指数ベースで上昇しました（米ドルベース）。

- ◆世界経済の先行き不透明感の高まりや原油価格の下落などが市場の下押し圧力となったものの、世界的に主要中央銀行が金融システムに流動性を注入し、市場の変動性を抑制しようとする動きが見られたほか、相対的に堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）や利回りを求める投資家の需要などがCMB S市場の支援材料となりました。

### ○モーゲージ・リート市場

モーゲージ・リート市場は、指数ベースで下落しました（米ドルベース）。

- ◆期首から9月までは、投資家の利益確定売りに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）が金利の正常化を開始した場合に、企業の収益性や純資産価値が低下するとの懸念が市場の下押し圧力となり、軟調に推移しました。
- ◆10月から11月にかけては、米国の金利低下が市場の安心感につながったことが支援材料となりました。
- ◆12月以降は、原油価格の続落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、住宅ローン金利の低下によりローンの前払いが加速するとの懸念が悪材料となり、概ね下落基調で推移しました。

\*市場の動きは、CMB S市場がパークレイズ米国投資適格CMB S Baa格インデックス、モーゲージREIT市場がBBG REIT指数モーゲージを使用しています。

\*パークレイズ米国投資適格CMB S Baa格インデックスは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

\*BBG REIT指数モーゲージは、ブルームバーグ エル・ビーが算出、発表しており、著作権はブルームバーグ エル・ビーに帰属しております。

### ○為替市況

日本と米国における金融政策の方向性の相違などを背景に、米ドルは対円で概ね上昇基調となりました。

## 運用経過

### ◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+16.7%となりました。



### ◎基準価額の変動要因

- ・米ドルが対円で上昇したことや、保有するCMB Sおよびモーゲージ・リートの相対的に高い配当等収益などが、基準価額を押し上げる主な要因となりました。

### ◎ポートフォリオについて

- ・CMB Sポートフォリオにおいては、信用力が相対的に低めから中程度の銘柄への投資比率を高め維持しました。
- ・モーゲージ・リートポートフォリオにおいては、各セクターへの投資比率に大きな変更は行いませんでした。

## 今後の市場見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

#### ○CMB S市場の見通し

- ◆CMB S市場についての見通しは、引き続き良好と考えています。労働市場の改善を受け、オフィスや小売店用不動産の空室率は低下が続くと見込んでおり、CMB S市場の追い風となると予想しています。加えて、集合住宅についても、1980年以降に生まれたミレニアル世代による需要が期待されます。米国商業用不動産への海外からの資金流入は堅調を維持しており、世界的な資金の投資先として相対的に安全と見られていることから、この傾向は今後も持続すると考えています。

#### ○モーゲージ・リート市場の見通し

- ◆モーゲージ・リート市場への良好な見方を維持しています。配当利回りが相対的に魅力的な水準にあることに加え、価格は依然として割安と見られ、今後、上昇の余地があると見込んでいます。また、配当支払いの水準も安定を維持すると考えているほか、モーゲージ・リートの価格が大きく下落する場合には、リートの運用者による積極的な株の買戻しが下支えすると予想しています。一方、ローン前払いの動きを注視するとともに、F R Bの利上げに対する投資家心理や金利上昇下での長短金利差の動きが、モーゲージ・リートの価格の重石となる可能性には留意が必要と考えています。

### ◎今後の運用方針

主としてCMB Sおよびモーゲージ・リートを主要投資対象とし、安定的な収益を確保し、かつ信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

◎ 1万口当たりの費用明細（2014年8月26日～2015年2月25日）

項目	当期	
	金額（円）	比率（%）
(a) 売買委託手数料 （投資信託証券） （先物・オプション）	3 (3) (0)	0.023 (0.023) (0.000)
(b) 有価証券取引税 （投資信託証券）	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	1 (1) (0)	0.008 (0.007) (0.000)
合計	4	0.031

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照下さい。  
 (注) 各項目ごと簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12,491円です。

◎ 期中の売買及び取引の状況（2014年8月26日から2015年2月25日まで）

(1) 公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外国	アメリカ	国債証券	24	24 (90)
		社債券	—	17,295

(注) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注) 単位未満は切捨てです。  
 (注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。  
 (注) 下段に（ ）がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘	柄	買付		売付		
		□ 数	金 額	□ 数	金 額	
外国	アメリカ	AMERICAN CAPITAL MORTGAGE INVEST-REIT	6,600	133 千米ドル	11,400	224 千米ドル
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC-REIT	2,200	24	187,900	2,117
		AG MORTGAGE INVESTMENT TRUST INC-REIT	—	—	31,600	620
		APOLLO RESIDENTIAL MORTGAGE-REIT	2,200	36	6,200	99
		APOLLO COMMERCIAL REAL ESTATE-REIT	5,600	93	20,400	338
		AMERICAN CAPITAL AGENCY CORPORATION-REIT	1,900	42	71,600	1,617
		ARMOUR RESIDENTIAL REIT INC-REIT	97,300	305	—	—
		ANWORTH MORTGAGE ASSET CORPORATION-REIT	—	—	92,100	475
		BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC-REIT	8,200	237	10,800	307
	メキシコ	CAPSTEAD MORTGAGE CORPORATION-REIT	—	—	35,800	451
		COLONY FINANCIAL INC-REIT	16,300	370	34,700	847
		CYS INVESTMENTS INC-REIT	54,400	495	26,200	234
	リベリア	HATTERAS FINANCIAL CORP-REIT	—	—	17,900	339
		INVESCO MORTGAGE CAPITAL-REIT	3,400	58	32,700	528
		MFA FINANCIAL INC-REIT	—	—	125,100	1,021
		NORTHSTAR REALTY FINANCE CORP-REIT	20,000	350	24,200	434
		NEW RESIDENTIAL INVESTMENT CORP-REIT	6,100	38	20,100 (91,674)	256 (—)
	カナダ	PENNYMAC MORTGAGE INVESTMENT-REIT	—	—	46,300	993
RESOURCE CAPITAL CORPORATION-REIT		—	—	25,700	132	
REDWOOD TRUST INC-REIT		14,500	293	9,500	176	
RAIT FINANCIAL TRUST-REIT		—	—	49,600	365	
STARWOOD PROPERTY TRUST INC-REIT		—	—	57,500	1,350	
TWO HARBORS INVESTMENT CORPORATION-REIT	—	—	117,800	1,209		
合計		238,700	2,479	1,055,100 (91,674)	14,142 (—)	

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。  
 (注) 下段に（ ）がある場合は分割、割当て、併合等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

## (3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 234	百万円 492

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ◎当期中の主要な売買銘柄

## 公社債

当			期		
買	付	金 額	売	付	金 額
銘	柄		銘	柄	
US T-BILL 12MAR15		千円 2,736	MSC 2011-C2X E		千円 317,417
			MSC 2006-T23 AJ		228,542
			BSCMS 2007-PW16 AJ		219,514
			COMM 2012-CR3X E		184,744
			WBCMT 2006-C24 AJ		184,388
			WFRBS 2013-C12X D		173,592
			GCCFC 2006-GG7 AJ		170,740
			MSBAM 2013-C9X D		152,221
			CGCMT 2008-C7 AMA		132,605
			WBCMT 2007-C31 AJ		92,163

(注) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません）。なお、単位未満は切捨てです。

## ◎利害関係人との取引状況（2014年8月26日から2015年2月25日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2014年8月26日から2015年2月25日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

## ◎組入資産の明細

下記は、米国高利回り不動産証券マザーファンド全体（7,614,003千口）の内容です。

## (1) 公社債

## (A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

2015年2月25日現在

区 分	額 面 金 額	当 期			未			
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	47,558	48,334	5,740,683	56.8	38.3	56.8	-	-
合 計	47,558	48,334	5,740,683	56.8	38.3	56.8	-	-

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組入れなしを表します。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

## (B) 債券銘柄別開示

外国（外貨建）公社債

2015年2月25日現在

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
普通社債券	(アメリカ)					
	BACM 2005-4 B	5.118	3,000	3,002	356,595	2045/7/10
	BACM 2006-1 C	5.509	2,250	2,283	271,164	2045/9/10
	BACM 2006-2 AJ	5.76388	1,375	1,407	167,206	2045/5/10
	BACM 2006-2 B	5.76388	3,000	3,031	360,015	2045/5/10
	BSCMS 2005-T20 D	5.14016	2,000	2,005	238,178	2042/10/12
	BSCMS 2006-PW14 AJ	5.273	1,500	1,526	181,337	2038/12/11
	BSCMS 2007-PW16 AJ	5.707096	1,200	1,222	145,233	2040/6/11
	CGCMT 2008-C7 AMA	6.149732	1,000	1,094	129,963	2049/12/10
	CGCMT 2013-GC1X D	4.457738	2,500	2,440	289,893	2023/4/10
	COMM 2012-CR3X E	4.76789	2,000	2,048	243,289	2045/11/15
	COMM 2013-CR7X D	4.353532	2,000	1,939	230,307	2046/3/10
	GCCFC 2004-GG1X H	6.09616	2,000	1,988	236,229	2036/6/10
	GCCFC 2006-GG7 AJ	5.78688	1,700	1,734	206,046	2038/7/10
	LBUBS 2007-C6 AM	6.114	2,500	2,678	318,077	2040/7/15
	MLMT 2005-CK11 B	5.2737	1,000	1,024	121,711	2037/11/12
	MLMT 2005-CK11 C	5.2737	2,000	2,043	242,668	2037/11/12
	MSBAM 2012-C5X E	4.67702	1,766	1,790	212,626	2045/8/15
	MSBAM 2013-C9X D	4.158594	2,000	1,915	227,514	2046/5/15
	MSC 2006-HQ10 AJ	5.389	2,500	2,569	305,197	2041/11/12
	MSC 2006-HQ8 C	5.493374	2,000	2,002	237,857	2044/3/12
	MSC 2006-HQ8 D	5.493374	1,000	955	113,481	2044/3/12
	MSC 2006-T23 AJ	5.809413	1,200	1,254	148,948	2041/8/12
	WBCMT 2006-C24 AJ	5.658	2,000	2,035	241,743	2045/3/15
	WFRBS 2011-C5X D	5.634843	2,566	2,865	340,345	2044/11/15
	WFRBS 2013-C12X D	4.354937	1,500	1,473	175,048	2048/3/15
合 計	-	-	-	-	5,740,683	-

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

## (2) 外国投資信託証券

2015年2月25日現在

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	□数	□数	□数	□数	評価額	価額
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	□	□			千米ドル	千円
AMERICAN CAPITAL MORTGAGE INVEST-REIT	48,200	43,400			794	94,329
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC-REIT	661,746	476,046			5,069	602,150
AG MORTGAGE INVESTMENT TRUST INC-REIT	31,600	-			-	-
APOLLO RESIDENTIAL MORTGAGE-REIT	58,200	54,200			854	101,452
APOLLO COMMERCIAL REAL ESTATE-REIT	66,600	51,800			860	102,250
AMERICAN CAPITAL AGENCY CORPORATION-REIT	248,457	178,757			3,893	462,410
ARMOUR RESIDENTIAL REIT INC-REIT	-	97,300			306	36,402
ANWORTH MORTGAGE ASSET CORPORATION-REIT	181,500	89,400			463	55,107
BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC-REIT	43,400	40,800			1,173	139,365
CAPSTEAD MORTGAGE CORPORATION-REIT	84,400	48,600			579	68,862
COLONY FINANCIAL INC-REIT	74,000	55,600			1,373	163,175
CYS INVESTMENTS INC-REIT	54,000	82,200			739	87,866
HATTERAS FINANCIAL CORP-REIT	67,600	49,700			900	106,959
INVESCO MORTGAGE CAPITAL-REIT	152,600	123,300			1,956	232,405
MFA FINANCIAL INC-REIT	367,000	241,900			1,911	226,970
NORTHSTAR REALTY FINANCE CORP-REIT	111,061	106,861			2,007	238,480
NEW RESIDENTIAL INVESTMENT CORP-REIT	177,248	71,574			1,034	122,837
PENNYMAC MORTGAGE INVESTMENT-REIT	83,900	37,600			802	95,343
RESOURCE CAPITAL CORPORATION-REIT	92,500	66,800			325	38,717
REDWOOD TRUST INC-REIT	17,800	22,800			443	52,615
RAIT FINANCIAL TRUST-REIT	113,400	63,800			459	54,558
STARWOOD PROPERTY TRUST INC-REIT	217,900	160,400			3,894	462,551
TWO HARBORS INVESTMENT CORPORATION-REIT	345,800	228,000			2,366	281,085
合計	□数・金額	3,298,912	2,390,838		32,212	3,825,899
	銘柄数 < 比率 >	22	22		-	<37.9%>

(注) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;は純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注) □数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) □数に-印がある場合は組入れなしを表します。

## ◎投資信託財産の構成

2015年2月25日現在

項目	当期		期末	
	評価額	比率	評価額	比率
公社債	千円	%		
投資信託証券	5,740,683	56.8		
コール・ローン等、その他	3,825,899	37.9		
投資信託財産総額	535,148	5.3		
	10,101,730	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(10,050,170千円)の投資信託財産総額(10,101,730千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=118.77円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年2月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,537,653,045円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,798,375
公 社 債(評価額)	5,740,683,394
投 資 信 託 証 券(評価額)	3,825,899,510
未 収 入 金	894,985,923
未 収 配 当 金	416,028
未 収 利 息	22,869,815
(B)負 債	435,922,673
未 払 金	435,922,673
(C)純 資 産 総 額(A-B)	10,101,730,372
元 本	7,614,003,198
次 期 繰 越 損 益 金	2,487,727,174
(D)受 益 権 総 口 数	7,614,003,198口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,267円

<注記事項>

期首元本額	10,689,483,553円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	3,075,480,355円
元本の内訳	
JPM米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	7,614,003,198円

◎損益の状況

当期 自2014年8月26日 至2015年2月25日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	381,147,608円
受 取 配 当 金	207,231,431
受 取 利 息	173,916,177
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,367,470,167
売 買 益	1,636,430,899
売 買 損	△268,960,732
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	3,076,496
取 引 益	3,398,449
取 引 損	△321,953
(D)そ の 他 費 用 等	△847,767
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,750,846,504
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,465,936,723
(G)解 約 差 損 益 金	△729,056,053
(H) 計 (E+F+G)	2,487,727,174
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,487,727,174

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。